

## A 研究概要

### 国内研究プロジェクトの進展状況

報告者 センター助教授 秋田 喜代美

昨年度までの学力研究プロジェクト（責任者 市川伸一教授・志水宏吉助教授）を引き継ぎ、子ども達の学力を支える学習環境の実態を明らかにし、学校支援システムを考える国内・国際比較調査および開発研究として「学習環境改善のための学校支援システムの比較調査および開発研究」（責任者 秋田喜代美・恒吉僚子）が本年度から3年の予定で始まった。本研究プロジェクトでは、初等中等教育における学校支援システムの調査研究と開発研究を国内外で行い、学習環境支援システムのモデル化をめざしている。

国内研究としては、初年度である本年度は、第1の柱としての調査研究として、翌年度以降の国際比較調査研究への発展、またCOE基礎学力研究開発センター学力ユニット開発学力テストとの関係性の検討への発展を見据え、関東・関西2都市、神奈川県川崎市と兵庫県高砂市において、小学校5年生児童と中学校2年生生徒およびその保護者と各担当学校の先生方への学習環境質問紙調査を恒吉助教授、村瀬・中柴COE特任研究員と共に作成実施し、長澤・木村両学校臨床センターRAの協力を得て実施した。2004年1月現在、回収を終え分析を進めているところである。川崎市では生徒並び保護者3390名、高砂市では各1090名、教員には川崎市で916名、高砂市では224名に配布し児童生徒と保護者では約8割近い回答を得ることができた。これも学校臨床センター研究員の葉倉葉子川崎市総合教育研究センター指導主事と玉野有彦高砂市教育委員会指導主事のご尽力によるものである。調査項目を作成するにあたっての特徴の第1は質問内容として、学校での学習だけではなく学習環境としての家庭や地域のあり方を尋ねることで、前プロジェクト荻谷・志水調査の学習環境部分を深めるねらいをもっている点である。第2には調査対象として児童・生徒、保護者、教師に同一質問を実施することによって、3者間の認識の一致・不一致を探索しようとする試みである。一般的な傾向のみならず、学校の効果を探る統計手法を用いた解析を予定している。また第3には教員向け調査では、校内研修のあり方と同僚性について、詳しく認識と

実態を尋ねるといった方法をとった点である。改革や教授法全般の教師対象調査はこれまでも数多く実施されてきているため、学校文化、学ぶ者としての教師の学習環境の調査を実施することで差異化を図った。また川崎市の一部の学校で学業成績との関連も調査させていただいており、成績と学習環境とのあり方について分析を行う予定である。両市の調査は次年度も改善検討を進め継続しさらに規模を拡大し学力調査との関係を検討する予定である。またこれと関連して川崎市市民局からも調査依頼があり小中高校への地域への所属と参加意識に関する調査を作成し（約1000名対象）本年度中に実施予定である。

第2の柱、学校支援システムの開発研究の第1には、京北中学校での継続的な調査ならびにフィールドワークを実施した。この内容に関しては、同冊子の村瀬・河合両氏の論稿をご覧になられたい。本研究に関しては3年間の縦断研究として中学1年生から現在追跡研究を行っている。初年度には1学期の学習習慣との関連を検討し、現在授業談話や学級雰囲気と学業成績との関連を分析している。また東大附属中等学校とも三浦校長の尽力で卒業研究と学力の関連に関する分析研究にご協力いただいている。第2として校内研究の事例検討会を2回実施し、学校臨床センター客員教授のキャサリン・ルイス教授、客員助教授鹿毛雅治助教授、佐藤(学)、石井、庄司、松木、渡辺、佐藤(雅)研究協力員の協力も得て、それぞれの方が現在関わっておられる小中学校、教育センターの研修事例の相互検討やスーパーバイズシステムの構想、今後の校内研修における課題等の検討を行った。この一部は本紀要の事例研究会の部分を参照されたい。第3には第2として浜之郷小学校で佐藤学教授が実施されたアクションリサーチのプロセスを校内研修談話30回分のテープ起しを終え、談話分析によって実証的に検討することに着手している。

独立行政法人化により当センターのあり方に変化も今後予想されるが、本プロジェクトが3年間計画通り実現できるよう関係者の理解が得られることを願っている。